

2015年1月27日  
株式会社日立製作所

## 三井住友信託銀行の外国為替オンライン取引システムを更改し、稼働開始 日立のデータセンターを活用したアウトソーシングサービスとして提供

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO:東原 敏昭/以下、日立)は、このたび、三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:常陰 均/以下、三井住友信託銀行)の外国為替オンライン取引システム(以下、本システム)を更改し、1月26日から稼働開始しました。なお、本システムは、日立のデータセンターを活用したアウトソーシングサービスとして提供します。

本システムは、三井住友信託銀行のお客さまへのスポットレート\*1の配信および約定処理などを行います。具体的には、複数の海外の金融機関から配信される為替レートをもとに、独自のスポットレートを算出し、三井住友信託銀行と契約した国内の金融機関や法人・個人のお客さまへ24時間\*2、スポットレートを配信します。三井住友信託銀行は、本システムが配信するスポットレートを用いて、金融機関や法人・個人のお客さまとのオンライン為替取引の約定処理を行います。

\*1 直物取引において適用される為替レート。

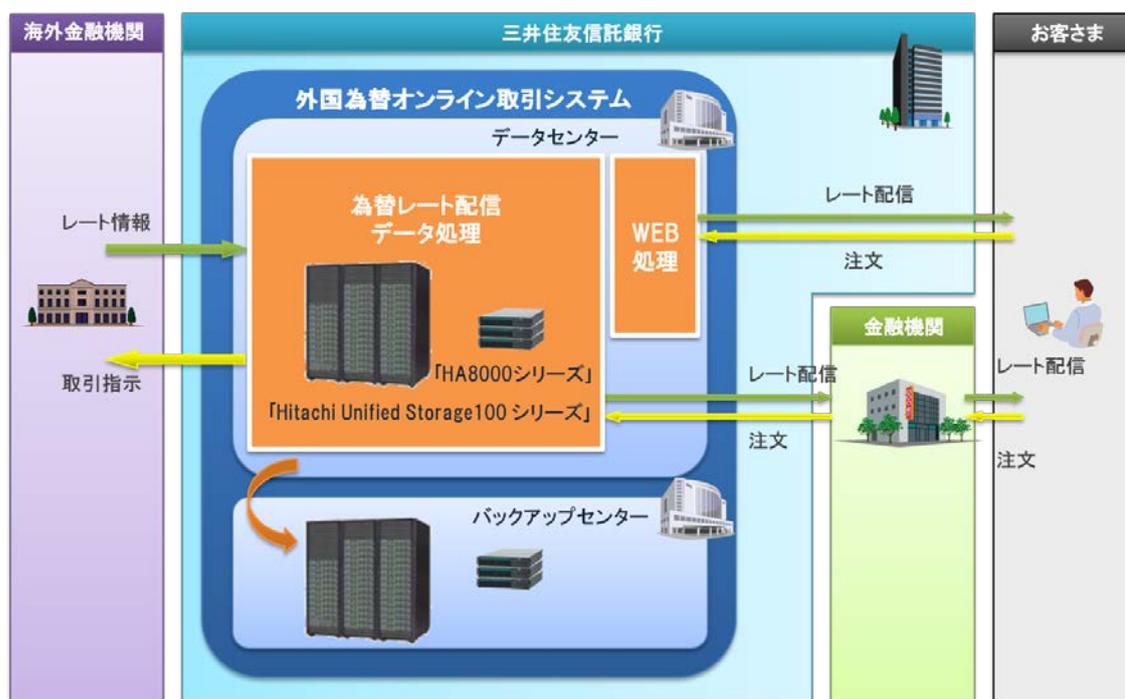
\*2 毎週土曜日7:00(米国ニューヨーク市のサマータイム実施期間は6:00)から月曜日7:30、および1月1日を除く。

本システムは、日立の堅牢なデータセンター内に、日立のPCサーバ「HA8000シリーズ」やユニファイドストレージ「Hitachi Unified Storage 100シリーズ」、統合システム運用管理「JP1」など、信頼性に優れた最新のハードウェアとソフトウェアを用いて構築しました。これにより、取引レート算出処理のレイテンシ\*3を抑制したほか、遠隔地にバックアップセンターを設置したことで、災害時やシステム障害時の業務継続性を確保しました。

\*3 データ転送において、データを要求してから実際に送られてくるまでの処理時間。

日立は今後も、本システムをはじめ、金融機関向けのシステムソリューションをトータルに提供し、金融機関におけるサービス向上を支援していきます。

■本システムのイメージ図



■日立の金融ソリューションに関する Web サイト

<http://www.hitachi.co.jp/finance/>

■商標に関する表示

・記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

■本件に関するお問い合わせ先

株式会社日立製作所 情報・通信システム社 金融システム営業統括本部 [担当:小清水]

〒100-8220 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号

お問い合わせ先:<http://www.hitachi.co.jp/finance-inq/>

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---